

教育改革ギクシャク...再生会議と中教審

政府の教育再生会議（野依良治座長）と中央教育審議会（文部科学相の諮問機関、山崎正和会長）との関係がギクシャクしている。

「役割分担あいまい」の指摘

再生会議事務局長の山谷えり子首相補佐官が7日の水戸市での講演で、中教審の見直しを再生会議で検討する考えを示したことに関し、伊吹文科相は9日の閣議後の記者会見で「間違っただけなのではなく、再生会議が言ったから、（教育改革関連）3法案（の法案化作業）をやっているわけではない。何をやるか、最後に決めるのは首相だ」と述べ、不快感をあらわにした。

再生会議と中教審はこれまでもさや当てを繰り返してきた。関係がこじれた背景には、「縄張り意識」に加え、再生会議の位置づけがあいまいで両者の役割分担の整理が出来ていない点が指摘されている。

再生会議は、安倍首相主導で閣議で設置を決めた。だが、首相が「一委員」でありながら、会議を開催し、報告を受け取る「主催者」でもあるというやや変則的な形だ。再生会議の委員は「首相が出席した」会議の性格を重く見て、提言の実効性に期待を寄せた。だが、教育行政を預かる伊吹文科相は、再生会議の位置づけを「首相に助言する機関」とし、文教政策を立案する機関は中教審との考えを示している。

元々、再生会議は、文部科学省や中教審など従来の教育行政に対する不信感を背景に、「これまでの枠を超えた教育改革を首相官邸主導で迅速に実行に移す」（政府筋）ため設置された。このため、山谷補佐官の「中教審見直し」発言に対し、「首相官邸サイドの本心が見えただけで驚きはない」（文科省幹部）との声が出ている。

政府側は、中教審に対して短期間で3法案の仕上げを要請している手前もあり、安倍首相は8日、記者団に山谷補佐官の発言を否定し、事態の収拾に走った。

（2007年2月10日 読売新聞）